

平成27年度グループホームかがやき拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算①	決算②	差異①-②
大区分				
事業活動による収支	収入			
	会費収入	0	0	0
	分担金収入	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0
	経常経費補助金収入	600,000	600,000	0
	受託金収入	0	0	0
	貸付事業収入	0	0	0
	事業収入	0	0	0
	負担金収入	0	0	0
	介護保険事業収入	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	17,121,000	16,297,813	823,187
	医療事業収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0
	事業活動収入計(1)	17,721,000	16,897,813	823,187
	支出			
	人件費支出	16,123,000	16,257,697	△ 134,697
	事業費支出	1,822,000	2,854,751	△ 1,032,751
	事務費支出	5,047,000	5,219,933	△ 172,933
利用者負担軽減額	0	0	0	
貸付事業支出	0	0	0	
共同募金配分金事業費	0	0	0	
分担金支出	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	1,310,000	1,310,494	△ 494	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	24,302,000	25,642,875	△ 1,340,875	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,581,000	△ 8,745,062	2,164,062	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	0	0	0
	施設整備等寄付金収入	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	0	0	0
	長期貸付金回収収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	基金積立資産取崩収入	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	6,581,000	9,145,062	△ 2,564,062
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	6,581,000	9,145,062	△ 2,564,062
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0
投資有価証券取得支出	0	0	0	
基金積立資産支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	400,000	△ 400,000	
その他の活動支出計(8)	0	400,000	△ 400,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,581,000	8,745,062	△ 2,164,062	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	29,449,000	29,449,161	△ 161
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,449,000	29,449,161	△ 161
● 収入: (1) + (4) + (7) + (12)	53,751,000	55,492,036	△ 1,741,036
● 支出: (2) + (5) + (8) + (10)	24,302,000	26,042,875	△ 1,740,875

平成27年度グループホームかがやき拠点区分事業活動計算書  
(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算①	前年度決算②	増減①-②
大区分				
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	0	0	0
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0
	経常経費補助金収益	600,000	4,386,000	△ 3,786,000
	受託金収益	0	0	0
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	0	0	0
	負担金収益	0	0	0
	介護保険事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	16,297,813	16,455,799	△ 157,986
	医療事業収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	16,897,813	20,841,799	△ 3,943,986
	費用			
	人件費	16,284,179	16,412,653	△ 128,474
	事業費	2,854,751	1,949,758	904,993
	事務費	5,219,933	4,879,336	340,597
	利用者負担軽減額	0	0	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0
分担金費用	0	0	0	
助成金費用	0	0	0	
負担金費用	0	0	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	991,000	422,514	568,486	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 473,250	△ 157,750	△ 315,500	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	1,310,494	1,260,894	49,600	
サービス活動費用計(2)	26,187,107	24,767,405	1,419,702	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,289,294	△ 3,925,606	△ 5,363,688	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
支払利息	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,289,294	△ 3,925,606	△ 5,363,688	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄付金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	9,145,062	10,731,888	△ 1,586,826
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	9,145,062	10,731,888	△ 1,586,826
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除去等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,786,000	△ 3,786,000	
災害損失	0	0	0	
事業区分間繰入金費用	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	1,176,110	△ 1,176,110	
特別費用計(9)	0	4,962,110	△ 4,962,110	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,145,062	5,769,778	3,375,284	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 144,232	1,844,172	△ 1,988,404	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 144,232	1,844,172	△ 1,988,404	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	31,298,766	29,454,594	1,844,172
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	31,154,534	31,298,766	△ 144,232
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	31,154,534	31,298,766	△ 144,232	

グループホームかがやき拠点区分 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末①	前年度末②	増減①-②	勘定科目	当年度末①	前年度末②	増減①-②
流動資産	31,890,083	31,679,294	210,789	流動負債	3,700,468	3,463,197	237,271
現金	221,900	163,693	58,207	短期運営資金借入金	0	0	0
預貯金	19,955,145	18,201,913	1,753,232	事業未払金	954,854	870,641	84,213
有価証券	0	0	0	その他の未払金	1,344,168	1,275,799	68,369
事業未収金	2,567,976	2,581,800	△ 13,824	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	9,145,062	10,731,888	△ 1,586,826	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未返還金	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	141,900	83,693	58,207
立替金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	1,259,546	1,233,064	26,482
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	12,119,919	13,110,919	△ 991,000	固定負債	0	400,000	△ 400,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0
				長期預り金	0	400,000	△ 400,000
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	12,119,919	13,110,919	△ 991,000	負債の部合計	3,700,468	3,863,197	△ 162,729
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	5,940,000	6,831,000	△ 891,000	基本金	0	0	0
構築物	0	0	0	基本金	0	0	0
機械及び装置	174,909	254,877	△ 79,968	基金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	福祉基金	0	0	0
器具及び備品	5,009	25,041	△ 20,032	国庫補助金等特別積立金	3,155,000	3,628,250	△ 473,250
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	3,155,000	3,628,250	△ 473,250
ソフトウェア	0	0	0	その他の積立金	6,000,000	6,000,000	0
無形リース資産	0	0	0	財政安定化資金積立金	6,000,000	6,000,000	0
投資有価証券	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区部分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	31,154,534	31,298,766	△ 144,232
サービス区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 144,232	1,844,172	△ 1,988,404
退職手当積立基金預け金	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0	純資産の部合計	40,309,534	40,927,016	△ 617,482
長期預り金積立資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	44,010,002	44,790,213	△ 780,211
福祉基金積立資産	0	0	0				
財政安定化資金積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
修繕費積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	44,010,002	44,790,213	△ 780,211	負債及び純資産の部合計	44,010,002	44,790,213	△ 780,211

# 財務諸表に対する注記（グループホームかがやき拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員に対する夏季賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。
  - ・徴収不能引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去3年間の貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームかがやき拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7 担保に供している資産

該当なし

## 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			0
建物	7,128,000	1,188,000	5,940,000
建物付属設備			0
構築物			0
機械及び装置	714,000	539,091	174,909
車輛運搬具	1,200,000	1,199,999	1
器具及び備品	270,260	265,251	5,009
ソフトウェア			0
合計	9,312,260	3,192,341	6,119,919

## 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,567,976	0	2,567,976
合計	2,567,976	0	2,567,976

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11 重要な後発事象

該当なし

## 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成23年7月の社会福祉法人会計基準の改正に伴い、当法人では平成26年度会計から「社会福祉法人新会計基準」に移行した。